

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第63期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号
(2019年4月1日より本店所在地：大阪市住之江区平林南1丁目6番38号が上記場所に移転しております。以下の代表電話も同様です。)

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	23,159,129	23,295,895	23,399,222	25,537,829	27,483,963
経常利益 (千円)	4,454,217	3,982,459	5,021,643	4,355,736	4,311,240
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,178,474	2,782,064	3,732,166	2,971,979	3,093,943
包括利益 (千円)	3,508,059	2,482,678	3,601,677	3,082,562	2,958,358
純資産額 (千円)	16,608,837	18,897,289	21,977,244	24,697,164	27,265,214
総資産額 (千円)	26,471,086	26,121,452	30,690,721	35,546,784	45,768,886
1株当たり純資産額 (円)	671.31	769.14	907.08	1,019.23	1,123.89
1株当たり当期純利益 (円)	131.47	115.07	154.37	122.93	127.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	71.2	71.5	69.3	59.5
自己資本利益率 (%)	21.9	16.0	18.4	12.8	11.9
株価収益率 (倍)	6.18	6.07	7.29	10.18	6.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,359,296	4,290,871	4,252,704	774,193	2,641,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,872,688	1,508,200	2,492,139	3,425,373	6,389,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,738,817	2,949,348	337,831	1,213,193	5,908,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,036,273	4,734,406	6,794,927	5,372,725	7,515,588
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	336 (64)	343 (73)	374 (83)	397 (87)	441 (98)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等について、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	22,822,697	22,608,532	22,924,954	25,131,159	27,673,792
経常利益 (千円)	4,395,373	4,299,717	5,332,239	4,591,265	4,389,924
当期純利益 (千円)	3,052,287	3,026,622	3,697,736	3,125,477	3,083,972
資本金 (千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数 (千株)	4,880	4,880	4,880	24,400	24,400
純資産額 (千円)	15,917,729	18,706,920	22,184,297	24,970,135	27,640,754
総資産額 (千円)	24,606,598	24,847,097	29,683,529	34,926,523	45,594,338
1株当たり純資産額 (円)	658.39	773.77	917.61	1,032.84	1,141.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	60.00 (25.00)	16.00 (8.00)	19.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	126.25	125.19	152.95	129.28	127.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	75.3	74.7	71.5	60.6
自己資本利益率 (%)	21.2	17.5	18.1	13.3	11.7
株価収益率 (倍)	6.44	5.58	7.36	9.68	6.36
配当性向 (%)	6.3	7.2	7.8	12.4	14.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	291 (64)	299 (73)	308 (83)	323 (87)	359 (98)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	155.8 (130.7)	135.9 (116.5)	219.2 (133.7)	246.1 (154.9)	166.0 (147.1)
最高株価 (円)	5,340	5,470	5,800	5,940 1,805	1,453
最低株価 (円)	2,106	2,621	2,600	4,980 1,035	697

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 印は、株式分割(2017年4月22日、1株 5株)による権利落後の株価であります。
5. 最高・最低株価は、2018年6月10日以前は東京証券取引所市場第二部、2018年6月11日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 2019年3月期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当1円を含んでおります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1956年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
1958年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
1959年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
1960年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
1960年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
1961年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
1966年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
1967年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
1968年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
1969年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
1969年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
1972年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
1976年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
1976年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
1979年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
1980年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
1981年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
1983年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
1983年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
1984年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物(液体)及びレア・アース化合物の製造を移管
1990年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
1992年7月	日本曹達株式会社からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
1993年3月	高知市に株式会社アイ・ディ・ユー（現・持分法非適用関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
1996年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
1996年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
1998年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
2001年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
2002年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
2002年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
2002年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年10月	福井市に福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
2007年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得
2012年3月	ベトナム社会主義共和国にVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company（現・連結子会社）を設立
2013年8月	中華人民共和国上海市に穂華（上海）貿易有限公司（現・迪凱凱（上海）材料貿易有限公司（現・連結子会社））を設立
2014年7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2017年9月	DKKロジスティクス株式会社を設立
2018年3月	タイに子会社「DKK Thai Materials Trading Co., Ltd.」（現・連結子会社）を設立
2018年6月	東京証券取引所市場第一部に指定

(注) 1. 2019年4月に大阪市中央区北浜に本店を移転いたしました（旧本社は大阪事業所に変更）。

2. 2019年6月に子会社「DKK America Materials Trading Inc.」を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式製法(電融法など)と湿式製法の2種類があり、当社グループは両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択することができます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーでもあります。

当社グループは当社を中心に、高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から乾式製法(電融法)により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制を整えております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売を行っております。

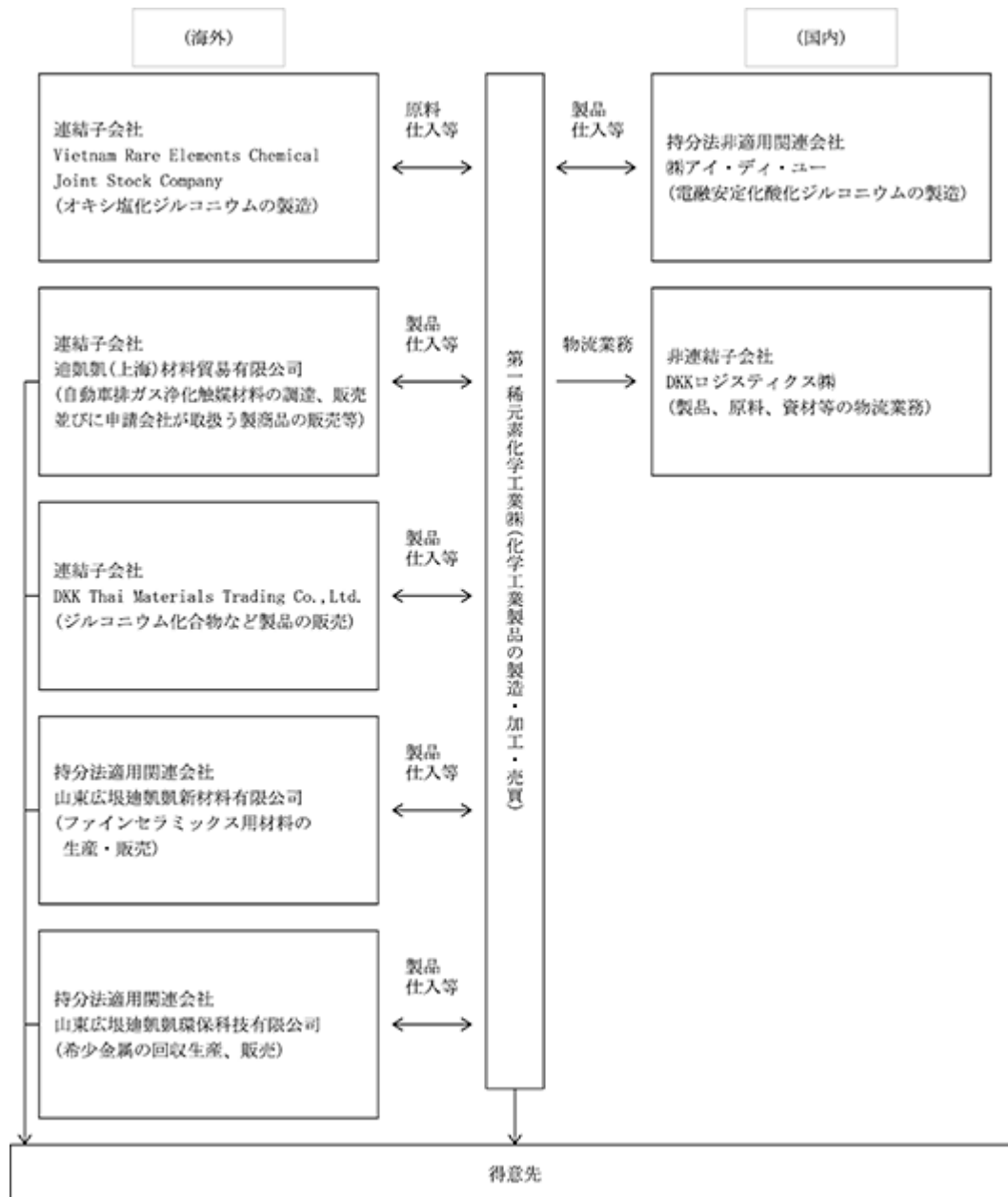
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間にその優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。具体的には撥水性(防水剤)に始まり、高屈折率(光学材料)、高耐熱性(耐火物)、圧電性(着火素子・ブザー・アクチュエーター)、イオン伝導性(酸素センサー)、誘電性(セラミックコンデンサ・電波フィルター)、高強度・高靱性(ファインセラミックス)、強酸性・耐薬品性(工業用触媒)など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループの事業セグメントは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	セリア・ジルコニア複合酸化物	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン伝導性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン伝導性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鋳造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(注)	ベトナム社会主義共和国バリアンタオ省	708,618百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造	99.99	営業上の取引：原料仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。
迪凱凱(上海)材料貿易有限公司(注)	中華人民共和国上海市	4,200千人民元	自動車排ガス浄化触媒材料の販売	66.67	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	1,000万タイバーツ	ジルコニウム化合物等の販売	99.99	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	52,140千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)
441(98)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
359(98)	39.3	14.8	7,343

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託23名、パートタイマー18名、人材会社からの派遣社員57名で()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」及び「ステークホルダーの期待に応える」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化及び成長投資への財源確保の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上の確保を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国の経済政策や中国をはじめとする新興国経済の動向、為替を含む金融市場など、ナショナリズムの台頭もあって世界経済の先行きは不透明な状況にあるものの、当社グループの主要顧客である自動車業界、電機業界は、引き続き緩やかな回復基調が見込まれ、その中で当社グループの製品も自動車排ガス浄化触媒材料を中心に、今後も堅調な需要が継続するものと予想しております。

さらに、世界的に環境・エネルギー分野への関心が高まる中、新たな需要の取り込みが当社グループの成長に向けて不可欠な要素となっており、そのためには、海外子会社を含むサプライチェーンの強化等により、品質及びコスト面において優れた製品の供給体制を構築し、営業部門と技術部門が一体となった新規市場の開拓が求められています。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

昨今の地球レベルでの環境保護に対する意識・取り組みから、我が国のみならず各国におきまして環境規制は強化される方向にあり、ジルコニウム化合物等の需要は、今後も、増加傾向が継続するものと見込まれます。これに伴い、当社は、中期経営方針「DK-One Project」で謳う事業領域の拡大及び当社グループ製品を全世界のすべてのお客様に均一かつ迅速に提供できる体制を整えてまいります。

具体的には、2019年2月にベトナム子会社において、ジルコニウム中間体の生産能力増強と事業拡大を目的とした新工場の建設に着手いたしました。また、タイにも販売子会社を設立し活動を開始しております。今後も世界的な視野でのグループ企業の設立・提携の検討を進めてまいります。その実現に向けて、2019年4月に海外事業支援室を新設いたしました。関係会社を始めとする海外事業の立ち上げ及び安定経営までのサポートを行うことにより、国内外の当社グループが一丸となった業務遂行に取り組んでまいります。

顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

当社は顧客満足度向上、営業力及び技術力の強化のため、2019年4月より各部門を統轄し執行体制の強化を図ることを目的として事業本部、技術本部、生産本部、管理本部を新設し、四本部制といたしました。これにより、営業部門が得た顧客のニーズを直ちに関係部署へ伝え、緊密な情報交換とサポート体制により、フレキシブルな新製品開発体制を構築する等、顧客のニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

研究開発につきましては、今後大きな成長が望める環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また、顧客ニーズに即応できる新製品開発体制の構築、運用に努めるとともに、当社グループがより先進的な研究開発活動を行い、技術優位性を確保するために開発成果の知的財産登録・管理を強化し、成果を活用してまいります。

生産性向上と原料多様化への対応

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料などは、

市場で高い占有率を有していることから、今後もそれら製品の供給責任を果たすための安定供給体制の構築を進めてまいります。そのために、福井事業所の生産効率化及び江津事業所の生産能力の増強を進めております。

また、既に進めている原料調達先の複数化に対しても、原料品質の管理に加え、緻密な工程管理により、安定した品質の製品を供給できる体制を維持・強化してまいります。

原料の調達体制と物流体制の強化

当社グループが使用する主原料については、その多くを中国からの輸入原料に依存してまいりましたが、中国以外の産出国企業との関係強化や、新規調達先の開拓を積極的に進めることにより、中国以外からの供給源の複数化を進めております。今後も原料調達に関わる情報収集力の強化を図るべく、調達先とコミュニケーションを密にし、安定した品質の原料確保に努めるとともに、各国関係当局などとも密接に連携してまいります。

また、海外事業拠点を含むサプライチェーンを強化する目的で、2019年4月にSCM（サプライチェーンマネジメント）センターを新設いたしました。これにより原材料の輸入、製品群の輸出に対して、輸送手段、保管拠点等の最適化を図り、タイムリーかつ安定して供給できる物流体制を構築してまいります。

グローバル展開を支えるための人材育成

現在、当社グループ製品の輸出比率は50%を上回っており、今後も当社グループが成長を続けるためには、設立した海外子会社や関連会社の発展を始め、世界規模での事業活動・業務提携などの施策が必要と考えております。これらに柔軟に対応するため、グローバルな展開を担う多様な人材の確保・育成を行ってまいります。

具体的には、若手社員を中心に当社グループの成長の要と期待される人材を積極的に海外へ派遣してまいります。さらには、働き方の多様化に対応しワーク・ライフ・バランスを尊重した職場環境の構築に取り組んでまいります。

災害防止に向けての各種施策

昨今の自然災害の発生頻度、規模等に鑑み、本社、江津事業所、福井事業所においてBCP（事業継続計画）を定め、災害に強い会社に向け対応を進めております。また、今後の事業拡張を勘案し、2019年4月に本社を大阪市中央区に移転いたしました。今後は、旧本社である大阪市住之江区に残る研究開発施設を防災強化も考慮のうえ、再開発してまいります。

2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（特定業界への依存について）

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、当社グループにおきましては常時、競合メーカーとの厳しい価格競争に晒されております。それゆえ当社グループは、今後の販売価格の下落分をコスト削減努力でカバーしきれず、その場合は業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、よって業績に影響を与える可能性があります。

（原料の仕入（輸入）について）

当社グループの主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。それらの仕入価格は国際商品市況の変化により変動するため、仕入価格の変動幅が大きい場合は、結果として、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、これら使用原材料のうちレアアースについては、その多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、その場合は中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けることとなります。さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動し、同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上のことはジルコニウムについても同様にあてはまります。

（在庫リスクについて）

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、納期が短いことから、供給責任を第一に考え顧客の正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト（消費見込み）並びに市場動向を勘案した当社独自の判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。この場合、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じるおそれがあり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残存し、その結果、評価損、廃棄損等の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（為替の変動による影響について）

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払うことにより為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、その場合、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で決済を行っているため、為替の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（環境規制について）

工場から発生する排水、排気等については、国内外においていわゆる水質汚濁の防止に関する法律・大気汚染の防止に関する法律並びにこれらに類する規制等により規制値が決められております。万一、当社グループがこれらに違反した場合は、当局から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

また、当社グループは地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、国策などによる環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社グループの国内生産拠点は大阪府、島根県、福井県、高知県に各1箇所ずつあり、分散配置をすることで万一の時のリスク低減を図っております。しかし、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合や、2018年2月に発生した福井県地方における豪雪に伴う物流網の遮断など不可抗力に基づく工場稼働や出荷の停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、ベトナム、中国及びタイに子会社等が5拠点あり、同様に自然災害等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな事業展開を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始しております。この点、当該地域における予期しない法律・規制・税制の制定・変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等が発生した場合、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や中国経済の減速に加えて、欧州でのBrexitの問題、地政学リスク等が引き続き懸念材料となっており、足元の景況感は悪化したものの、企業収益は底堅く推移し、設備投資も堅調さを維持しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)において2018年の世界自動車販売台数は前年比割れとなりました。特に、中国では新車販売が急減し、欧州においては燃費試験方法変更前の駆け込み需要の反動が長期化する等、市場全体では成長にブレーキが掛かりました。一方で、世界各国の環境規制強化を受けてハイブリット車や電気自動車は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量は前期比で減少しましたが、原料価格の影響による販売単価上昇等により27,483百万円(前期比7.6%増)となりました。営業利益は、原料価格の上昇や需要拡大に備えた設備投資による減価償却費及び人件費の増加等により4,218百万円(前期比9.0%減)、経常利益は為替の影響等により4,311百万円(前期比1.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入等により3,093百万円(前期比4.1%増)となりました。

(触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、世界自動車販売が減少した影響を受けて出荷数量は前期比で微減となりましたが、原料価格の影響による販売単価の上昇や新規製品の増加により、売上高は前期を上回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の売上高は、17,185百万円(前期比6.3%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、出荷数量は減少したものの原料価格の影響による販売単価の上昇により、売上高は堅調に推移しました。ブレーキ材用途向け製品は、一部で販売が減少した影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の売上高は、2,903百万円(前期比3.2%減)となりました。

(ファインセラミックス)

高機能材料向け製品は、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックスにおいてインバウンド需要や特需が一巡したことに加え、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品の販売が低迷し、減少いたしました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国で同業界に対する補助金が復活したことなどの影響により、増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の売上高は、2,710百万円(前期比10.9%増)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、通信機器、車載部品が好調に推移した影響を受け、圧電素子やセラミックコンデンサ、副資材向け製品の販売が増加したことに加え、二次電池材料向け製品が、車載用や定置用需要の増加に伴い、販売増に寄与しました。酸素センサー用途向け製品は、主要顧客向けが底堅く推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の売上高は、2,659百万円(前期比28.0%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向けは在庫調整等で伸び悩んだものの、家電向けが好調を維持したため、売上高は堅調に推移しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、その他の用途向け製品も堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途向け製品の売上高は、2,025百万円(前期比9.2%増)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	17,474,232	123.8
その他(千円)	523,538	84.8
合計(千円)	17,997,771	122.2

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることがありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	25,057,013	109.4
その他(千円)	2,426,950	91.9
合計(千円)	27,483,963	107.6

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用途別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	17,185,335	106.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,903,223	96.8
ファインセラミックス(千円)	2,710,825	110.9
電子材料・酸素センサー(千円)	2,659,343	128.0
その他(千円)	2,025,235	109.2
合計(千円)	27,483,963	107.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱カタラー	2,624,739	10.4	2,973,991	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,873百万円増(前期比23.0%増)の26,103百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,968百万円増加、製品が1,431百万円増加、原材料及び貯蔵品が631百万円増加しましたが、有価証券が900百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5,348百万円(前期比37.4%増)の19,665百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が2,805百万円増加、長期前払金が2,447百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて7,654百万円増(前期比70.5%増)の18,503百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が5,735百万円増加、未払金が1,085百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,568百万円増(前期比10.4%増)の27,265百万円となりました。主な要因は、利益剰余金を2,658百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,641百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6,389百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,908百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ2,142百万円増加し、7,515百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,641百万円(前期比1,867百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,416百万円(前期比138百万円増)、たな卸資産の増加による支出増2,622百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は6,389百万円(前期比2,963百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,403百万円、ベトナムにおけるジルコニウム鉱物事業への投資に伴う長期前払金の取得による支出2,447百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は5,908百万円(前期比4,695百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,500百万円、長期借入金の返済による支出1,756百万円によるものであります。

当社グループの資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売製品に係る原材料費であり、主な設備投資需要は、工場設備投資に係る投資資金であります。従いまして、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動・財務活動により獲得したキャッシュ・フローを固定資産の取得等に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,142百万円増加し、7,515百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、二次電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んでまいりました。

今後もますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムの更なる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。顧客窓口である営業部との連携により、著しく変化する外部環境を考慮し、顧客要求を満足する製品を開発・提案していくため、下記のように様々な用途において研究開発分野を設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

自動車用排ガス浄化触媒

将来的には、自動車動力の電動化シフトへの流れは想定されるものの、当面は従来の内燃機関の活用が主流であると考えております。先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発していきます。

有害物質浄化用または化学製品合成用の化学触媒

火力発電所や工場等から排出される有害物質の浄化や化学製品の合成を目的とした助触媒機能を有するジルコニア系材料を開発していきます。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害かつ同等以上の機能を発現する材料を開発していきます。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化段階を早めるために技術課題を満足させた電解質・電極材料を開発し、提案してまいります。

新エネルギー創出に貢献する材料

将来水素社会で有用な化石燃料、バイオ燃料等を用いた高効率な改質反応や有機合成反応に用いる触媒担体を開発していきます。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるなど、耐熱性を有するジルコニウム材を開発していきます。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウム接合用ろう付材料

自動車用熱交換器用途や家庭用エアコン用途などのアルミ溶接用途において、顧客生産過程における省エネルギー化や簡便化に貢献するセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発していきます。

電子部品材料

電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニアナノ粒子材料を開発していきます。

歯科材料

強度、審美性に優れたジルコニア系材料を開発していきます。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進していきます。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、中長期的な視野でのジルコニウム化合物の新機能の発掘及び新規用途開拓、並びに新規材料の調査・研究を研究開発室が担当し既存用途での材料開発及び既存材料での用途開発は技術部が担当いたします。技術部が開発した開発品は、生産技術部が量産プロセスを設計し生産部に新製品として移管します。生産技術部は島根県、福井県の国内拠点に加え、ベトナム、中華人民共和国の当社グループの海外生産拠点のプラント設計及び設備導入も担当します。一方、知的財産権に関する業務については知財管理室が担当することとし、機能ごとの専門性を高めながら、効率よく開発活動を実施してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は933百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア系材料の権利化 大学との共同研究の推進	耐久性・機能の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有する新規ジルコニウム・希土類系触媒材料の次期触媒への採用	自動車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
生体材料の開発	歯科材料用ジルコニア系材料の製品化	審美性・セラミックス強度の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	顧客要求に合わせた樹脂配合用ジルコニアの改良 固体電池用酸化物型電解質の開発	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途、電池材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究及び用途探索活動	ジルコニウム化合物の用途探索活動の強化 耐火物、触媒、二次電池及びその他新規用途探索を目的とした大学や公設試験研究機関との共同研究の促進	非酸化物材料の用途探索 電池機能の耐久性の向上や生化学用途への展開可能性の検討

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額4,691百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・ 江津工場のB棟増設 2,439百万円
- ・ 福井工場効率化工事 228百万円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	209,407	221,255	456,436 (8,597)	160,634	1,047,733	163 (54)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	399,665	643,321	424,536 (37,480)	51,058	1,518,581	64 (9)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	2,245,692	3,115,828	853,307 (67,815)	281,601	6,496,430	105 (32)
大阪営業所 (大阪市中心区)	販売設備	51,775	-	- (-)	88,937	140,712	19 (5)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	12,185	-	- (-)	4,014	16,199	8 (1)
その他	寮社宅	4,687	-	17,783 (38)	-	22,470	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の福井工場には、貸与中の建物及び構築物171,512千円を含んでおり、非連結子会社であるDKKロジスティクス(株)に貸与しております。
3. 提出会社の本社には、貸与中の機械装置22,638千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 本社は2019年4月1日に大阪市中心区に移転しました。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国)	生産設備	280,235	1,077,298	- [99,092]	10,561	1,368,094	68 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、2019年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工	
当社 江津工場	島根県 江津市	湿式設備 の増設	6,500,000	905,094	自己資金及 び借入金	2017年度 第4四半期	2020年度 第1四半期	生産量年間 2,600t
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company ベトナム	ベトナム国 バリアブン タオ省	ジルコニ ウム中間 体等設備 増設	10,000,000	1,209,735	自己資金及 び借入金	2018年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	生産量年間 14,000t

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(注) 2018年6月11日付にて、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月22日(注)1	19,520,000	24,400,000		787,100		1,194,589

(注) 1 . 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が19,520,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	34	127	75	24	20,872	21,156	
所有株式数(単元)		33,816	2,887	14,873	13,794	27	178,560	243,957	4,300
所有株式数の割合(%)		13.86	1.18	6.10	5.67	0.01	73.18	100.00	

(注) 自己株式188,407株は「個人その他」に1,884単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	1,480,000	6.11
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,077,600	4.45
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.56
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	780,800	3.23
井上 剛	大阪府高槻市	765,800	3.16
國部 智之	大阪府吹田市	667,700	2.76
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	508,717	2.10
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	377,100	1.56
計		7,748,717	32.0

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 780,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 377,100株

2. 2019年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、2019年1月22日現在、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス6階	株式 1,215,300	4.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,207,300	242,073	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,073	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	188,400		188,400	0.77
計		188,400		188,400	0.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式としての処分)	35,600	44,891		
保有自己株式数	188,407		188,407	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会でありますが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき9円とし、中間配当金10円(うち1円は東証1部指定記念配当)とあわせて年間19円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 取締役会	241,760	10.00
2019年6月25日 定時株主総会	217,904	9.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

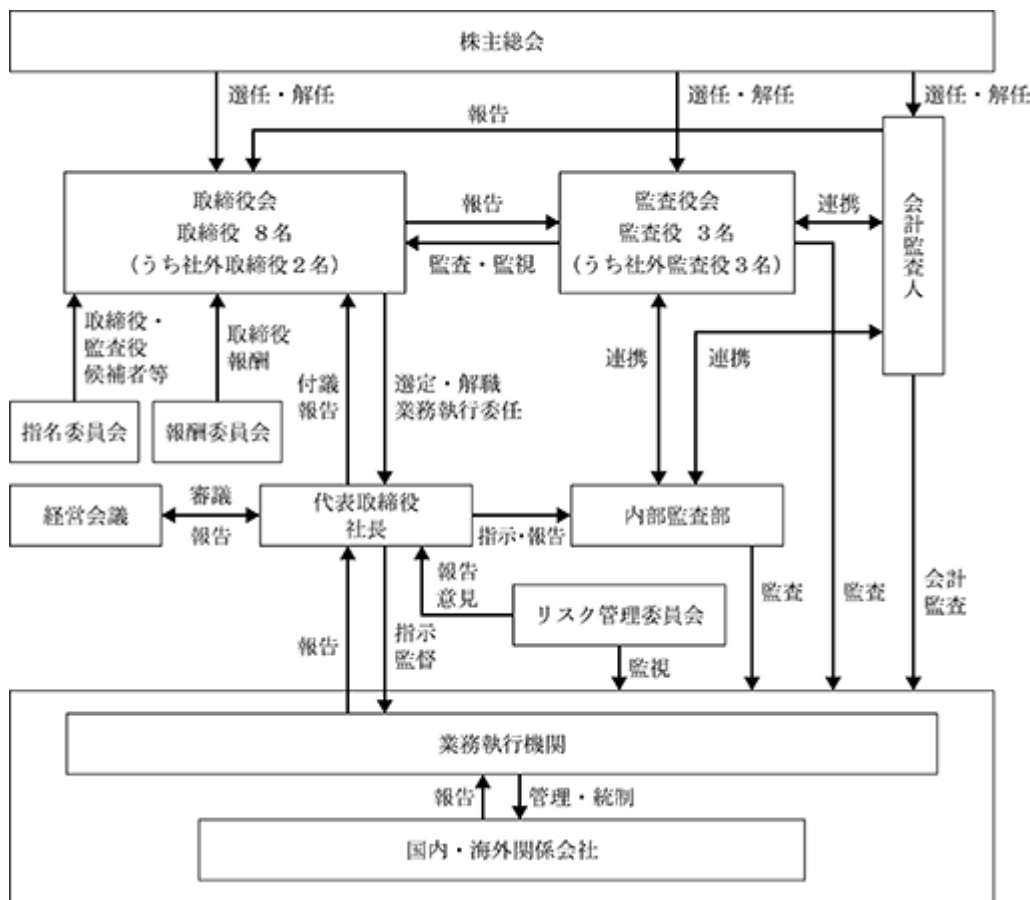
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役 8 名(うち社外取締役 2 名)と監査役 3 名(うち社外監査役 3 名)で構成されております。取締役会は定例的に月 1 回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。構成員につきましては、「(2) 役員 役員一覧」に記載しております。更に、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月 1 回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役の出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月 1 回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

上記の機関を設けているほか、コーポレート・ガバナンスの更なる機能強化を図るため、当社では、第64期より取締役・監査役候補者の指名及び取締役報酬の決定にあたり、取締役会の客観性・透明性・公正性を高めることを目的として指名委員会(構成員：代表取締役社長井上剛、社外取締役堀内哲夫・奥村明)、報酬委員会(構成員：代表取締役社長井上剛、社外取締役堀内哲夫・奥村明、社外監査役西井信博・津田佳典)を設置し、候補者の妥当性や取締役報酬の決定方針等について助言等を得ることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役3名により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について2006年4月の取締役会において決議(2015年11月及び2018年5月改定)し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査部において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査部の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、EY新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的に受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務人事部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。更にこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ・職務分掌規程及び職務権限規程において、経営企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	井上 剛	1960年 5月27日生	1986年 4月 住友電気工業(株)入社 2000年 9月 当社入社 2005年 3月 当社設備部長 2007年 6月 当社取締役就任 設備部長 2008年 6月 当社取締役 企画室長 2010年 3月 当社専務取締役就任 2010年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	765,800
常務取締役	大内 公夫	1967年 7月 1日生	1992年 4月 当社入社 2006年 9月 当社営業部大阪営業所長 2008年 4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 2008年 6月 当社取締役就任 営業部長 2011年 4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 2012年 4月 当社取締役 営業部長兼技術部・品質保証部担当 2013年 4月 当社常務取締役 営業部・技術部・企画部担当 2013年 9月 穗華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 2016年 4月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部・企画部担当 2017年 6月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部担当 2017年 7月 DKKロジスティクス(株)代表取締役(現任) 2018年 4月 当社常務取締役 研究開発室・知財管理室・技術部担当 2019年 4月 当社常務取締役 技術本部担当(現任)	(注) 3	51,900
取締役 管理本部長	寺田 忠史	1962年 1月 3日生	1989年 3月 ニューテックス(株)入社 2002年 9月 合併により当社入社 2006年 9月 当社ニューテックス事業所長 2009年 3月 当社技術部長 2010年 6月 当社取締役就任 技術部長 2012年 4月 当社取締役 総務部長兼企画部・財務部担当 2012年 7月 当社取締役 財務部長兼総務部担当 2013年 4月 当社取締役 品質保証部長兼総務部・財務部担当 2013年 6月 当社取締役 品質保証部長兼総務部担当 2019年 4月 当社取締役 管理本部長(現任)	(注) 3	296,000
取締役 生産本部長	岡崎 功	1965年10月13日生	1984年 3月 当社入社 2005年 3月 当社生産部ニューテックス事業所長 2008年 6月 当社設備部長 2010年 3月 当社生産部長 2011年 3月 当社生産部長兼大阪工場長 2011年 6月 当社取締役就任 生産部長兼大阪工場長 2012年 4月 当社取締役 生産部長兼資材部担当 2012年 6月 当社取締役 生産部長兼資材部長 2013年 4月 当社取締役 生産部長兼資材部担当 2013年 6月 当社取締役 生産部長 2014年 9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 董事(現任) 2014年 9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 董事(現任) 2015年 3月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 2016年 4月 当社取締役 生産部長兼生産技術部長 2017年 4月 当社取締役 生産部・生産技術部担当 2019年 4月 当社取締役 生産本部長(現任)	(注) 4	40,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 事業本部長	國部 洋	1972年2月26日生	1995年4月 (株)三和銀行(株)三菱UFJ銀行(注7)) 入行 2004年10月 当社入社 2009年6月 当社営業部東京営業所長 2011年3月 当社資材部長 2013年6月 当社取締役就任 資材部長 2014年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董 事長(現任) 2014年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副 董事長(現任) 2016年3月 穗華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱 (上海)材料貿易有限公司) 董事 2016年4月 当社取締役 営業部長兼資材部担当 2016年4月 (株)アイ・ディ・ユー取締役(現任) 2017年12月 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司 董 事長(現任) 2018年3月 DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd. 取締役(現任) 2019年4月 当社取締役 事業本部長(現任)	(注)4	73,900
取締役 経営企画部長	板橋 正幸	1966年12月22日生	1993年4月 当社入社 2013年4月 当社企画部長 2017年6月 当社取締役就任 企画部長兼財務部担 当 2018年6月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 2019年4月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)4	9,700
取締役	堀内 哲夫	1946年1月5日生	1972年4月 日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 1997年7月 同社メディカル事業部長 2000年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル 事業部門企画統括部長 2001年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進 部長 2001年6月 同社取締役 2008年4月 同社取締役兼常務執行役員、品質・環 境・安全統括部門長 2009年6月 日立マクセル(株)社外取締役 2011年4月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 2012年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)3	3,000
取締役	奥村 明	1948年10月26日生	1973年4月 パーディシェ染料化学品(株)(現BASF ジャパン(株))入社 1998年1月 同社常務取締役 1999年7月 BASF INOAC ポリウレタン(株) 代表取締 役社長 2011年1月 エヌ・イーケムキャット(株) 代表取締 役社長 2012年7月 (株)INOAC コーポレーション参与 2015年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)4	3,600
常勤監査役	川口 博司	1955年12月17日生	1979年1月 (株)ワタベ衣装店(現 ワタベウエディ ング(株))入社 1995年5月 同社管理本部経理部長 2000年12月 同社管理本部財務部長 2002年6月 同社常勤監査役 2005年6月 同社取締役社長室長 2011年6月 シノプフーズ(株)常勤監査役 2019年6月 当社常勤監査役就任(現任)(注)2	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	西井 信博	1956年11月16日生	1979年4月 ㈱兵庫相互銀行(現㈱みなと銀行)入行 1998年7月 日本エスリード㈱入社 同社 総務部長 2002年7月 ㈱日能研関西入社 2003年2月 同社 経理部部长 2003年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 2008年2月 ㈱日能研関西 取締役経理部長 2016年2月 (有)ティーシーエス 代表取締役(現任) 2017年12月 ㈱教育情報サービス 代表取締役(現任) 2018年6月 ㈱ファーストステージ 社外監査役(現任)	(注)5	13,800
監査役	津田 佳典	1972年8月18日生	1995年4月 中央監査法人(2006年9月みずず監査法人へ改称)入社 1998年4月 公認会計士登録 2006年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 2007年8月 あすかコンサルティング㈱代表取締役(現任) 2007年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 2011年6月 当社監査役就任(現任)(注)2 2013年6月 ㈱山善 社外監査役 2016年6月 ㈱山善 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	7,100
計					1,265,500

- (注) 1. 堀内 哲夫氏及び奥村 明氏は社外取締役であります。
2. 川口 博司氏、西井 信博氏及び津田 佳典氏は社外監査役であります。
3. 2018年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役として堀内哲夫氏及び奥村明氏、社外監査役として川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット㈱の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から5年を経ており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である堀内哲夫氏は、日立マクセル㈱の社外取締役でありました。社外監査役である西井信博氏は、㈱教育情報サービス及び(有)ティーシーエスの(代表)取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング㈱の代表取締役であります。当社と堀内哲夫氏の過去の勤務先、西井信博氏、津田佳典氏の兼務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工(株)にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン(株)の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。川口博司氏は、長年にわたる企業での財務、管理部門での経験や、取締役及び監査役の歴任により、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での経験や上場企業の総務部長や取締役経理部長の歴任により、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。津田佳典氏は、長年、公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験を有し、加えて会計等のコンサルティング会社の代表取締役としても活躍され企業経営者としての立場も有されております。以上3名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、2013年4月19日の取締役会にて金融商品取引所ので定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

- 1．当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1又は社外監査役 2(以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
 - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4又はその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先 5又はその業務執行者
 - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
 - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
 - (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
 - (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 - (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
 - (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
 - (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
 - (11) 過去3年間において、上記(1)から(10)までに該当していた者
 - (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6の近親者等 7
- 2．独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。
- 3．独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得ねばならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいう。」

2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。

「社外監査役 株式会社の監査役であって、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいう。」

3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

業務執行者は次に掲げる者をいう。

イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

ハ 使用人

4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。

5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。

6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査部との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は5,000千円のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、更にその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、事業所・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回以上監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査部及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

監査役の実質、能力につきましては、中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査を適法に実施することが可能と考えられる者を選任しております。川口博司氏は、長年にわたる企業での財務、管理部門での経験や、取締役および監査役の歴任により、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での経験や上場企業の総務部長や取締役経理部長の歴任により、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。津田佳典氏は、長年、公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験を有し、加えて会計等のコンサルティング会社の代表取締役としても活躍され企業経営者としての立場も有されております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査部に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

林 由佳
入山 友作

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 4 名、会計士試験合格者等26名となります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応した効果的かつ効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、品質管理を含めた審査体制が整備されていること、監査計画の概要や監査実施内容等並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど会社法第340条第1項各号のいずれかに該当した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認めた場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、会社法第344条第1項及び第3項に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を踏まえて「会計監査人の評価及び選定基準」を定めており、事業年度毎に定期的に、あるいは会計監査人の監査の遂行に重大な支障が発生した場合に同基準に基づき監査役会で協議の上、監査法人の評価を行っております。

また、評価結果は速やかに取締役会に報告するものとしております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	150	31,470	1,700
連結子会社				
計	24,000	150	31,470	1,700

(注) 当社における非監査業務の内容は、社内研修業務等であります。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬、非監査業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務の内容は税務関連業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ過年度の会計監査人の職務執行状況、監査計画と実績の状況、当事業年度の監査計画の内容、報酬見積もりの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

[当事業年度の報酬について]

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、従来からの内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況を総合的・客観的に考慮し、決定しております。取締役の報酬は固定報酬と変動報酬により構成されており、変動報酬は前事業年度の会社業績のうち売上と経常利益の目標に対する達成度に基づき決定しております。社外取締役と監査役の報酬は、客観的な観点から経営に携わる立場であることから固定報酬のみとしております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役報酬等においては監査役の協議により決定しております。

[次年度以降の報酬について]

次年度以降の役員報酬については、当社の現況に応じたバランスのとれた報酬制度への改定を目的に、基本方針の策定、報酬水準及び報酬構成と比率の設定、変動報酬の内容と評価決定プロセス等を検討し、新しい制度に移行することとしております。新制度の策定にあたっての基本方針は次のとおりです。

- a. 各取締役のインセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が従来よりも直接的または定量的に報酬に反映される制度にしております。
- b. グローバル市場で高い競争力を有する企業としてふさわしい報酬とし、国内の同業中堅メーカーの報酬調査結果の中位をベンチマークとして報酬水準を決定しております。
- c. 中長期インセンティブとして、また株主のみならず一層の価値共有を進めるために株式報酬制度を導入いたします。

総報酬は、固定報酬、変動報酬と株式報酬により構成されております。変動報酬は会社業績と個人業績からなり、会社業績については前事業年度の売上と経常利益の期初の目標に対する達成度から算出いたします。個人業績については各取締役の目標に対する達成度評価、さらに各取締役に対する管理職以上による多面評価を行い、報酬額を決定いたします。なお売上高当期純利益率によって変動報酬の支給に制限を設けており、業績悪化時に変動報酬を80%～0%と段階的に減じる制度としております。株式報酬については譲渡制限付株式報酬制度を導入し、取締役毎に一定金額の株式数を付与いたします。

役位別報酬比率は以下のとおりです。

役位	固定報酬	変動報酬	株式報酬	変動報酬配分			
				売上連動	経常利益連動	個人業績評価	多面評価
代表取締役社長	45%	40%	15%	35%	35%	-	30%
役付取締役	50%	35%	15%	25%	25%	20%	30%
取締役	55%	30%	15%	20%	20%	30%	30%

また、役員報酬の公平性、透明性、客観性を高めるために報酬委員会の設置を決定いたしました。構成メンバーは代表取締役と独立社外役員で構成され、次年度以降の役員報酬の方針、各取締役の報酬等の内容について審議し、取締役会に答申することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

[当期の報酬]

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	142,113	105,600	36,513	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400		1
社外役員	25,680	25,680		4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する投資株式は全て、当社の企業価値の向上を目的とし、取引関係の強化・開拓や事業の円滑な推進を図れるかどうかを観点に長期的な政策で保有している政策保有株式であり、配当収益や売買目的の純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持発展及び共同研究開発、さらには当社の円滑な事業運営、中長期的な企業価値向上等の進展を主な目的として、関係会社以外の株式を「一般投資株式」として取得・保有する場合があります、いわゆる政策保有株式はこの「一般投資株式」に含まれます。

「一般投資株式」を取得する際には、社内規定に基づき、取得意義や経済合理性の観点を踏まえ取得是非を判断するとともに、取得後は、当該株式保有の継続可否につき毎年、その効果、意義、合理性や当社の財務に与える影響等を個別に取締役会で審議し判断しております。その結果、保有する意義や合理性が希薄したと考えられる場合、市場への影響を含め経営・財務戦略等各種考慮すべき事情に配慮した上で、売却することがあります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	47,250
非上場株式以外の株式	5	484,327

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	9,572	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
岩谷産業(株)	60,400	60,400	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	214,722	237,372		
日本化学産業(株)	116,000	116,000	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	129,224	152,656		
(株)村田製作所	23,073	7,522	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	127,178	109,598		
日本特殊陶業(株)	4,348	2,028	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	8,932	5,198		
太陽誘電(株)	1,961	1,738	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	4,270	3,133		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,247,425	7,215,588
受取手形及び売掛金	5,488,774	5,197,166
有価証券	1,200,000	300,000
製品	2,778,004	4,209,383
仕掛品	2,188,974	2,740,381
原材料及び貯蔵品	3,511,973	4,143,308
その他	1,814,069	2,297,267
流動資産合計	21,229,222	26,103,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,453,414	6,666,344
減価償却累計額	3,228,684	3,459,968
建物及び構築物（純額）	3,224,729	3,206,375
機械装置及び運搬具	21,686,636	22,190,925
減価償却累計額	15,982,618	17,163,015
機械装置及び運搬具（純額）	5,704,017	5,027,910
土地	1,588,194	1,752,062
建設仮勘定	480,465	3,285,828
その他	2,068,141	2,497,280
減価償却累計額	1,680,550	1,894,974
その他（純額）	387,591	602,305
有形固定資産合計	11,384,999	13,874,482
無形固定資産		
	344,203	355,068
投資その他の資産		
投資有価証券	555,208	531,577
関係会社株式	1 43,000	1 43,000
関係会社出資金	1 44,263	-
長期貸付金	427,365	379,121
退職給付に係る資産	289,611	273,842
繰延税金資産	153,629	146,432
長期前払金	-	2,447,727
その他	1,075,280	1,614,536
投資その他の資産合計	2,588,359	5,436,238
固定資産合計	14,317,562	19,665,790
資産合計	35,546,784	45,768,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,708	1,479,399
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,997	2,198,117
未払法人税等	546,711	692,844
賞与引当金	438,645	265,955
未払金	1,312,345	2,397,656
その他	667,443	1,095,042
流動負債合計	6,771,851	9,329,015
固定負債		
長期借入金	3,979,995	9,050,837
退職給付に係る負債	1,051	1,051
その他	96,721	122,767
固定負債合計	4,077,768	9,174,656
負債合計	10,849,619	18,503,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,104,864
利益剰余金	22,455,842	25,114,615
自己株式	83,308	70,089
株主資本合計	24,232,904	26,936,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,604	189,561
為替換算調整勘定	197,330	109,882
退職給付に係る調整累計額	1,831	24,730
その他の包括利益累計額合計	408,104	274,713
非支配株主持分	56,156	54,010
純資産合計	24,697,164	27,265,214
負債純資産合計	35,546,784	45,768,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高		25,537,829		27,483,963
売上原価	1	17,039,492	1	19,114,881
売上総利益		8,498,337		8,369,082
販売費及び一般管理費	2, 3	3,865,587	2, 3	4,151,073
営業利益		4,632,749		4,218,008
営業外収益				
受取利息		22,649		48,350
受取配当金		9,706		11,949
仕入割引		13,291		15,864
為替差益		-		16,909
受取保険金		-		50,085
助成金収入		51,869		23,837
その他		32,887		52,216
営業外収益合計		130,403		219,213
営業外費用				
支払利息		7,392		12,913
為替差損		190,007		-
持分法による投資損失		201,372		88,880
支払手数料		-		16,500
その他		8,644		7,688
営業外費用合計		407,416		125,982
経常利益		4,355,736		4,311,240
特別利益				
投資有価証券売却益		943		-
補助金収入		-		239,769
特別利益合計		943		239,769
特別損失				
災害による損失		-		48,878
減損損失	4	69,918		-
固定資産除却損	5	9,158	5	85,733
特別損失合計		79,076		134,611
税金等調整前当期純利益		4,277,603		4,416,397
法人税、住民税及び事業税		1,301,296		1,293,474
法人税等調整額		2,373		27,447
法人税等合計		1,298,923		1,320,921
当期純利益		2,978,679		3,095,475
非支配株主に帰属する当期純利益		6,700		1,532
親会社株主に帰属する当期純利益		2,971,979		3,093,943

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,978,679	3,095,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,002	23,043
為替換算調整勘定	46,001	90,587
退職給付に係る調整額	33,008	22,899
持分法適用会社に対する持分相当額	1,870	587
その他の包括利益合計	103,883	137,116
包括利益	3,082,562	2,958,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,074,086	2,960,551
非支配株主に係る包括利益	8,475	2,193

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	19,846,504	83,308	21,623,566
当期変動額					
剰余金の配当			362,641		362,641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971,979		2,971,979
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,609,337	-	2,609,337
当期末残高	787,100	1,073,270	22,455,842	83,308	24,232,904

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,601	151,234	34,839	305,996	47,680	21,977,244
当期変動額						
剰余金の配当						362,641
親会社株主に帰属する当期純利益						2,971,979
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	110,583
当期変動額合計	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	2,719,920
当期末残高	212,604	197,330	1,831	408,104	56,156	24,697,164

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	22,455,842	83,308	24,232,904
当期変動額					
剰余金の配当			435,169		435,169
親会社株主に帰属する当期純利益			3,093,943		3,093,943
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		31,640		13,250	44,891
連結子会社の増資による持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31,594	2,658,773	13,218	2,703,585
当期末残高	787,100	1,104,864	25,114,615	70,089	26,936,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,604	197,330	1,831	408,104	56,156	24,697,164
当期変動額						
剰余金の配当						435,169
親会社株主に帰属する当期純利益						3,093,943
自己株式の取得						32
自己株式の処分						44,891
連結子会社の増資による持分の増減						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,043	87,448	22,899	133,391	2,145	135,536
当期変動額合計	23,043	87,448	22,899	133,391	2,145	2,568,049
当期末残高	189,561	109,882	24,730	274,713	54,010	27,265,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,277,603	4,416,397
減価償却費	1,966,287	2,181,892
減損損失	69,918	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18,116	172,533
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,764	34,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	35
受取利息及び受取配当金	32,356	60,299
支払利息	7,392	12,913
為替差損益(は益)	81,028	14,726
補助金収入	-	239,769
持分法による投資損益(は益)	201,469	88,880
売上債権の増減額(は増加)	992,842	289,168
たな卸資産の増減額(は増加)	2,929,989	2,622,296
投資有価証券売却損益(は益)	943	-
未払又は未収消費税等の増減額	224,758	211,554
仕入債務の増減額(は減少)	240,609	183,128
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	16,591	282,786
その他	122,846	20,223
小計	2,477,211	3,742,797
利息及び配当金の受取額	31,575	60,309
利息の支払額	7,274	9,764
法人税等の支払額	1,727,319	1,151,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,193	2,641,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	1,350
長期前払金の取得による支出	-	2,447,727
有形固定資産の取得による支出	2,813,636	3,403,105
無形固定資産の取得による支出	89,169	85,617
長期前払費用の取得による支出	5,591	580,939
投資有価証券の取得による支出	8,226	9,572
投資有価証券の売却による収入	16,063	-
貸付けによる支出	445,000	1,000
貸付金の回収による収入	2,956	6,422
補助金の受取額	-	239,769
その他	82,769	105,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,425,373	6,389,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	600,000
長期借入れによる収入	2,700,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出	1,024,624	1,756,005
非支配株主からの払込みによる収入	-	1
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	362,182	435,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,193	5,908,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,785	18,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,422,201	2,142,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,794,927	5,372,725
現金及び現金同等物の期末残高	5,372,725	7,515,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

迪凱凱(上海)材料貿易有限公司

DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.

DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、DKKロジスティクス株式会社であります。非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) DKKロジスティクス(株)

(関連会社) (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、迪凱凱(上海)材料貿易有限公司及びDKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・IFRS第16号「リース」

(1) 概要

本会計基準等により、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求されております。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号「リース」については、在外子会社に対して2020年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313,090千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」159,460千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」153,629千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,979,788千円は、「未払金」1,312,345千円、「その他」667,443千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	43,000 千円	43,000 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(17,500)	(17,500)
関係会社出資金	44,263	-

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	389,068 千円	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	277,908 千円
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	160,512	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	114,652
計	549,580	計	392,560

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	265,803千円	96,427千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	322,951千円	339,501千円
給料	538,163	573,135
賞与引当金繰入額	113,466	71,237
退職給付費用	38,447	41,335
研究開発費	1,061,261	933,637

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,061,261千円	933,637千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及び機械装置	大阪府大阪市	69,918

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー作成生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、ニューテックス事業所を閉鎖したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,918千円として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	5,342千円	1,232千円
撤去費用	1,660	74,808
その他	2,156	9,692
計	9,158	85,733

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,087千円	33,203千円
組替調整額	943	-
税効果調整前	33,144	33,203
税効果額	10,142	10,160
その他有価証券評価差額金	23,002	23,043
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,001	90,587
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,870	587
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	50,843	49,968
組替調整額	3,279	16,972
税効果調整前	47,563	32,996
税効果額	14,554	10,096
退職給付に係る調整額	33,008	22,899
その他の包括利益合計	103,883	137,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	19,520,000	-	24,400,000
合計	4,880,000	19,520,000	-	24,400,000
自己株式				
普通株式	44,776	179,104	-	223,880
合計	44,776	179,104	-	223,880

(注) 1. 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加19,520,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加179,104株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	193,408	8.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2017年4月22日を効力発生日としておりますので、2017年3月31日を基準日とする配当につきましては株式分割前の、2017年9月30日を基準日とする配当につきましては株式分割後の株式数を基準にしております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	利益剰余金	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,400,000	-	-	24,400,000
合計	24,400,000	-	-	24,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	223,880	127	35,600	188,407
合計	223,880	127	35,600	188,407

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加127株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得100株、単元未満株式の買取りによる増加27株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	241,760	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	利益剰余金	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,247,425千円	7,215,588千円
譲渡性預金(有価証券)	1,200,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,700	-
現金及び現金同等物	5,372,725	7,515,588

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建てのの営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,247,425	4,247,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,488,774	5,488,774	-
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(4) 投資有価証券	507,958	507,958	-
資産計	11,444,158	11,444,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,673,708	1,673,708	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	1,312,345	1,312,345	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	5,512,992	5,510,049	2,942
負債計	9,099,045	9,096,103	2,942

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,215,588	7,215,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,197,166	5,197,166	-
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	484,327	484,327	-
資産計	13,197,082	13,197,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,479,399	1,479,399	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払金	2,397,656	2,397,656	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	11,248,955	11,237,682	11,272
負債計	16,326,011	16,314,739	11,272

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされ長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式		
投資有価証券	47,250	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,247,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,488,774	-	-	-
有価証券	1,200,000	-	-	-
合計	10,936,199	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,215,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,197,166	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
合計	12,712,754	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,532,997	1,802,997	1,395,247	720,750	61,000	-
合計	2,132,997	1,802,997	1,395,247	720,750	61,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,198,117	2,090,087	1,649,750	1,139,440	936,768	3,234,792
合計	3,398,117	2,090,087	1,649,750	1,139,440	936,768	3,234,792

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,958	201,611	306,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507,958	201,611	306,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,200,000	1,200,000	-
合計		1,707,958	1,401,611	306,346

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,395	200,027	275,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	475,395	200,027	275,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,932	11,156	2,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	308,932	311,156	2,224
合計		784,327	511,184	273,143

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,063	943	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	16,063	943	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該厚生年金基金の解散が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響につきましては現時点で未定であります。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,364,927千円	2,509,890千円
勤務費用	141,204	147,240
利息費用	14,899	13,302
数理計算上の差異の発生額	21,038	41,128
退職給付の支払額	32,180	83,605
退職給付債務の期末残高	2,509,890	2,627,956

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,574,931千円	2,799,502千円
期待運用収益	51,498	55,990
数理計算上の差異の発生額	71,881	8,839
事業主からの拠出額	133,369	138,752
退職給付の支払額	32,180	83,605
年金資産の期末残高	2,799,502	2,901,799

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,509,890千円	2,627,956千円
年金資産	2,799,502	2,901,799
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	289,611	273,842
退職給付に係る資産	289,611	273,842
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	289,611	273,842

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	141,204千円	147,240千円
利息費用	14,899	13,302
期待運用収益	51,498	55,990
数理計算上の差異の費用処理額	3,279	16,972
確定給付制度に係る退職給付費用	101,325	121,525

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	47,563千円	32,996千円
合計	47,563	32,996

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,638千円	35,634千円
合計	2,638	35,634

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	60%	60%
株式	36	37
現金及び預金	2	2
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.3%	7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	970千円	1,051千円
退職給付費用	112	46
未払金への振替額	-	10
為替換算差額	31	35
退職給付に係る負債の期末残高	1,051	1,051

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,051千円	1,051千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,051	1,051
退職給付に係る負債	1,051	1,051
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,051	1,051

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 112千円 当連結会計年度 46千円

4. 複数事業主制度

「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(2016年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
年金資産の額	291,474,278千円	291,474,278千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	358,591,617	358,591,617
差引額	67,117,338	67,117,338

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.91% (2016年3月31日現在)

当連結会計年度 0.88% (2017年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高46,483,407千円、繰越不足金20,633,931千円です。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、14年であります。

当社グループは特別掛金40,334千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金抛出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,729千円	81,382千円
一括償却資産	10,430	13,181
社会保険料	20,137	12,595
たな卸資産評価損	101,175	124,998
未払事業税	34,731	38,005
繰越欠損金	91,471	83,084
減損損失	290	215
投資有価証券評価損	14,475	14,475
研究開発費	3,838	193
その他	55,410	64,939
繰延税金資産小計	464,692	433,071
評価性引当額	98,890	89,553
繰延税金資産の合計	365,801	343,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,742	83,581
退職給付に係る資産	88,621	83,795
資産圧縮積立金	22,447	22,447
その他	7,361	7,260
繰延税金負債合計	212,171	197,085
繰延税金資産(負債)の純額	153,629	146,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
11,826,417	6,141,780	3,723,764	3,573,815	272,053	25,537,829

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,758,835	1,626,163	11,384,999

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,624,739

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,941,959	6,289,632	3,880,888	4,088,762	282,720	27,483,963

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
11,743,122	2,131,360	13,874,482

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,973,991

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラ ミックス 用材料の生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任 資金の援助	債務保証	389,068	-	-
							資金の貸付	420,000	長期貸付金	420,000
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	160,512	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラ ミックス 用材料の生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任 資金の援助	債務保証	277,908	-	-
							資金の貸付		短期貸付金	23,333
									長期貸付金	396,666
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	114,652	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.23円	1,123.89円
1株当たり当期純利益	122.93円	127.90円

(注) 1. 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,697,164	27,265,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,156	54,010
(うち非支配株主持分(千円))	(56,156)	(54,010)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,641,008	27,211,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,120	24,211,593

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,971,979	3,093,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,971,979	3,093,943
期中平均株式数(株)	24,176,120	24,189,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,200,000	0.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,532,997	2,198,117	0.13	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,979,995	9,050,837	0.24	2019年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,030	65,031	0.13	
合計	6,178,022	12,513,986		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,090,087	1,649,750	1,139,440	936,768

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,202,614	13,697,773	21,010,459	27,483,963
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,233,712	2,263,635	3,477,722	4,416,397
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	825,209	1,594,097	2,470,459	3,093,943
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.13	65.94	102.16	127.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	34.13	31.80	36.22	25.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917,068	6,441,191
受取手形	561,515	526,895
電子記録債権	57,316	82,973
売掛金	1 4,910,413	1 4,877,855
有価証券	1,200,000	300,000
製品	2,738,177	3,959,401
仕掛品	2,186,509	2,921,240
原材料及び貯蔵品	3,466,795	4,087,963
前渡金	1 -	95,102
前払費用	17,287	47,484
未収入金	1 1,910,210	1 1,713,195
短期貸付金	1 1,497,728	1 33,333
その他	1 4,924	1 3,275
流動資産合計	22,467,948	25,089,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,508,766	2,468,477
構築物	405,945	454,936
機械及び装置	4,441,044	3,958,631
車両運搬具	37,742	21,774
工具、器具及び備品	373,925	586,245
土地	1,588,194	1,752,062
建設仮勘定	403,215	2,315,034
有形固定資産合計	9,758,835	11,557,162
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	301,946	254,796
ソフトウェア仮勘定	34,918	95,517
無形固定資産合計	339,407	352,856
投資その他の資産		
投資有価証券	555,208	531,577
関係会社株式	385,271	2,858,436
関係会社出資金	195,963	53,441
長期貸付金	447,365	1 1,718,609
長期前払費用	5,619	114,732
前払年金費用	292,250	309,477
繰延税金資産	377,036	407,170
敷金及び保証金	91,532	173,782
長期前払金	-	2,447,727
その他	42,630	57,530
貸倒引当金	32,545	78,079
投資その他の資産合計	2,360,332	8,594,407
固定資産合計	12,458,575	20,504,426
資産合計	34,926,523	45,594,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,339	40,935
電子記録債務	262,097	294,091
買掛金	1 1,421,960	1 1,258,488
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,222,000	1,886,000
未払金	1,279,159	2,351,687
未払費用	1 98,585	1 71,150
未払法人税等	545,730	692,124
預り金	19,555	28,193
設備関係支払手形	514,316	949,568
賞与引当金	433,757	265,955
その他	11,961	14,463
流動負債合計	6,436,462	9,052,657
固定負債		
長期借入金	3,435,750	8,816,750
長期預り保証金	65,030	65,031
資産除去債務	19,145	19,145
固定負債合計	3,519,925	8,900,926
負債合計	9,956,388	17,953,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	22,060	53,701
資本剰余金合計	1,216,649	1,248,290
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	50,910	50,910
別途積立金	19,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	3,751,179	3,399,981
利益剰余金合計	22,837,089	25,485,891
自己株式	83,308	70,089
株主資本合計	24,757,531	27,451,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,604	189,561
評価・換算差額等合計	212,604	189,561
純資産合計	24,970,135	27,640,754
負債純資産合計	34,926,523	45,594,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 25,131,159	1 27,673,792
売上原価	1 16,755,033	1 19,583,477
売上総利益	8,376,125	8,090,315
販売費及び一般管理費	2 3,738,612	2 3,943,461
営業利益	4,637,513	4,146,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 36,042	1 67,370
為替差益	-	129,871
受取保険金	-	50,085
助成金収入	50,207	23,001
その他	1 40,852	1 56,661
営業外収益合計	127,101	326,990
営業外費用		
支払利息	4,565	15,828
為替差損	132,769	-
支払手数料	-	16,500
その他	36,014	51,590
営業外費用合計	173,350	83,919
経常利益	4,591,265	4,389,924
特別利益		
投資有価証券売却益	943	-
補助金収入	-	239,769
特別利益合計	943	239,769
特別損失		
関係会社出資金評価損	155,413	142,522
災害による損失	-	48,878
減損損失	69,918	-
固定資産除却損	9,158	82,701
特別損失合計	234,489	274,102
税引前当期純利益	4,357,718	4,355,591
法人税、住民税及び事業税	1,294,438	1,291,592
法人税等調整額	62,197	19,973
法人税等合計	1,232,240	1,271,618
当期純利益	3,125,477	3,083,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,715,189	55.7	11,628,632	60.7
労務費		2,167,803	13.8	2,231,609	11.6
経費		4,771,255	30.5	5,300,096	27.7
当期総製造費用		15,654,248	100.0	19,160,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,577,243		2,186,509	
合計		17,231,492		21,346,848	
他勘定振替高	2	243,671		151,090	
期末仕掛品たな卸高		2,186,509		2,921,240	
当期製品製造原価		14,801,311		18,274,517	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	637,278	695,155
減価償却費(千円)	1,534,569	1,684,270
燃料費(千円)	576,255	682,866

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	202,114	79,692
検査費(千円)	35,399	36,789
広告宣伝費(千円)	5,831	28,962
その他(千円)	325	5,646
合計(千円)	243,671	151,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	16,000,000	3,988,343	20,074,253
当期変動額									
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								362,641	362,641
当期純利益								3,125,477	3,125,477
自己株式の取得									-
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,000,000	237,163	2,762,836
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	19,000,000	3,751,179	22,837,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,308	21,994,695	189,601	189,601	22,184,297
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		362,641			362,641
当期純利益		3,125,477			3,125,477
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,002	23,002	23,002
当期変動額合計	-	2,762,836	23,002	23,002	2,785,838
当期末残高	83,308	24,757,531	212,604	212,604	24,970,135

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	19,000,000	3,751,179	22,837,089
当期変動額									
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								435,169	435,169
当期純利益								3,083,972	3,083,972
自己株式の取得									-
自己株式の処分			31,640	31,640					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	31,640	31,640	-	-	3,000,000	351,197	2,648,802
当期末残高	787,100	1,194,589	53,701	1,248,290	35,000	50,910	22,000,000	3,399,981	25,485,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,308	24,757,531	212,604	212,604	24,970,135
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		435,169			435,169
当期純利益		3,083,972			3,083,972
自己株式の取得	32	32			32
自己株式の処分	13,250	44,891			44,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,043	23,043	23,043
当期変動額合計	13,218	2,693,661	23,043	23,043	2,670,618
当期末残高	70,089	27,451,192	189,561	189,561	27,640,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」312,984千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」377,036千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	2,603,499千円	2,089,929千円
金銭債務	119,784	142,882

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	769,230千円	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	461,538千円
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	389,068	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	277,908
山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	160,512	山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	114,652
計	1,318,810	計	854,098

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	515千円	409,745千円
仕入高	1,732,791	2,304,684
営業取引以外の取引による取引高	13,980	25,040

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.0%、当事業年度9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.0%、当事業年度90.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	315,901千円	331,986千円
給料	501,951	534,159
賞与	79,599	103,963
賞与引当金繰入額	111,692	68,238
退職給付費用	38,395	41,299
減価償却費	148,315	199,817
研究開発費	1,061,261	933,637

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	385,271
関係会社出資金	195,963
合計	581,235

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	2,858,436
関係会社出資金	53,441
合計	2,911,878

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	101,175千円	124,998千円
持分変動利益	45,390	45,390
減損損失	290	215
一括償却資産	10,430	13,181
賞与引当金	132,729	81,382
社会保険料	20,137	12,595
研究開発費	3,838	193
投資有価証券評価損	14,475	14,475
関係会社株式評価損	133,852	133,852
関係会社出資金評価損	47,556	91,168
貸倒引当金	9,959	23,892
未払事業税	34,731	38,005
その他	28,086	28,548
繰延税金資産小計	582,654	607,899
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	582,654	607,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,742	83,581
前払年金費用	89,428	94,700
資産圧縮積立金	22,447	22,447
繰延税金負債合計	205,618	200,729
繰延税金資産(負債)の純額	377,036	407,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	-
住民税均等割等	0.2	-
研究開発税制等による税額控除	1.3	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.4	-
評価性引当額増減	-	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	2,508,766	147,808	5,777	182,319	2,468,477	2,824,720
	構築物	405,945	102,890	-	53,899	454,936	585,756
	機械及び装置	4,441,044	878,529	1,232	1,359,710	3,958,631	16,728,008
	車両運搬具	37,742	2,800	-	18,768	21,774	128,694
	工具、器具及び備品	373,925	480,620	883	267,416	586,245	1,883,508
	土地	1,588,194	163,867	-	-	1,752,062	-
	建設仮勘定	403,215	3,122,269	1,210,449	-	2,315,034	-
	計	9,758,835	4,898,784	1,218,342	1,882,114	11,557,162	22,150,688
無形固定 資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	ソフトウェア	301,946	69,740	-	116,890	254,796	-
	ソフトウェア仮勘定	34,918	122,972	62,373	-	95,517	-
	計	339,407	192,712	62,373	116,890	352,856	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(土地)江津工場のB棟増設	163,867 千円
(建設仮勘定)江津工場のB棟増設	2,275,672 千円
(建設仮勘定)福井工場効率化工事	228,920 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,545	45,533	-	78,079
賞与引当金	433,757	265,955	433,757	265,955

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.dkkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対して、一律クオカード2,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日近畿財務局長に提出。

(第63期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日近畿財務局長に提出。

(第63期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月22日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月13日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。